

Fed Watching

米国 F R Bは景気判断の下方修正にもかかわらず追加の金融緩和見送り

(12年7月31、8月1日FOMC)

発表日：2012年8月1日(水)

～追加の金融緩和実施姿勢をこれまで以上に強めることで時間稼ぎ～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

○FRBは現状の金融緩和を継続

時間軸政策の期間維持、再投資によるバランスシートの水準維持、オペレーション・ツイストなどの継続を決定

FRBは、7月31日、8月1日にFOMC（連邦公開市場委員会）を開催し、現在実施している金融緩和策の継続を決定した。事実上のゼロ金利政策とともに、低水準の資源活用と中期的には落ち着いたインフレ見通しを含む経済状況が少なくとも14年遅くまでは異例な低水準のFF金利を正当化するだろうとのFOMCの予想が維持された。さらに、償還期限を迎えたGSE（政府支援企業）債、MBS（住宅ローン担保証券）のMBSへの再投資のほか、オペレーション・ツイストの継続を決定した。

これらのFOMCの政策を賛成11票、反対1票で決定した。ラッカー・リッチモンド地区連銀総裁が少なくとも14年遅くまでは異例な低水準のFF金利を正当化するとの表現の削除を求め、今回の決定に反対した。

追加の金融緩和見送りを受け、ドル強含み、金利上昇、株価下落

今回のFOMC直前に現状維持が市場コンセンサスとなっていたが、時間軸政策の強化など追加の金融緩和が一部で期待されていたため、FOMCの決定・声明文発表後にドルは対円、対ユーロで強含んだ。また、10年債利回りは上昇し、株価は下落した。

FOMCは追加の緩和姿勢を強めることで決定を先送り

今回、失業率が高い水準にとどまっており成長ペースの加速を支援する必要があること、また世界の金融市場でのストレスが引き続き景気見通しの著しいダウンサイドリスクとなっていることを背景に、これまでの金融緩和策の継続が決定された。

もっとも、景気の現状判断は下方修正された。さらに、足下の景気判断の下方修正に加えて、4-6月期のGDP成長率の公表後も経済成長は今後数四半期は適度なペースにとどまるとの見方が維持されていることから、成長率見通しは下方修正されていると考えられる。

このように景気判断や成長率予想の下方修正にもかかわらず、追加の金融緩和を実施しなかった要因として、緩和手段が限られる中で、これまでの金融緩和策の効果を見極めたいとの判断のほか、FOMCは先行きの経済成長や雇用動向について、現時点で確信が持ていないこと、長期金利が低位にとどまり、株価も比較的安定していることから、時間的な余裕があると判断したためと考えられる。FRBは、QE3など追加の金融緩和を実施する前に、雇用の増加ペースの鈍さ、インフレの一段の落ち着き、欧州財政問題の行方などを確認する必要があると判断している。

それでも、失望売りなど株価の大幅な下落を回避するため、「委員会は今後入手する経済や金融の動向についての情報を注意深く監視するほか、物価安定に沿った形で力強い

景気回復や労働市場環境の持続的な改善を促進させるために必要になれば、追加の緩和を実施する」と、政策が後手に回っていないことを示すために、追加の金融緩和を示す表現をこれまでより積極的なものに変更しており、前回のFOMCよりもさらに緩和バイアスを強化した。

(図表)FOMC参加者の経済予測：12年6月20日発表

	(%)								
	2012年		2013年		2014年		長期		
	中央帯	前回	中央帯	前回	中央帯	前回	中央帯	前回	レンジ
実質GDP	1.9~2.4	2.4~2.9	2.2~2.8	2.7~3.1	3.0~3.5	3.1~3.6	2.3~2.5	2.3~2.6	2.2~3.0
失業率	8.0~8.2	7.8~8.0	7.5~8.0	7.3~7.7	7.0~7.7	6.7~7.4	5.2~6.0	5.2~6.0	5.0~6.0
PCE ^テ フレター	1.2~1.7	1.9~2.0	1.5~2.0	1.6~2.0	1.5~2.0	1.7~2.0	2.0	2.0	2.0
PCEコア ^テ フレター	1.7~2.0	1.8~2.0	1.6~2.0	1.7~2.0	1.6~2.0	1.8~2.0			

(注)実質GDP、PCE^テフレター、PCEコア^テフレターは10~12月期の前年同期比の伸び率。失業率は10~12月期の平均値。

○FOMCの景気判断は現状・先行きともに下方修正

FOMCは引き続き景気の下振れを警戒

FOMCによる景気の現状判断・先行き見通しは前回から下方修正されたほか、先行きに著しい下振れリスクがあるとの見方は維持された。一方、物価判断は変更されなかった。

現状では、「米国経済活動は今年の前半にいくらか減速した」と現状総括を下方修正した。また、家計部門では、「家計支出は年初よりも幾らか増加ペースが減速している」と統計で実際に消費の減速が確認されたため、前回の減速しているようにみえるとの表現から変更された。一方、住宅市場については「さらにいくつか改善の兆しがみられるが、依然として低迷している」と若干上方修正された。

先行きに関しては、「経済成長は今後数四半期は適度なペースにとどまり、その後非常にゆっくり加速すると予想している。その結果として失業率はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準に向けて緩慢なペースでしか低下しないと予想している」と前回下方修正された表現と変わっていないが、4-6月期のGDPが公表されていることから、加速のタイミングが遅れると見通しを下方修正していると考えられる。さらに引き続き「金融市場のストレスが引き続き景気見通しの著しいダウンサイドリスクとなっている」と景気の下振れを警戒している。

物価判断は変更されなかった。現状については「インフレは、主に原油やガソリン価格の下落を映じて、低下した。また、長期におけるインフレ期待は安定したままである」と現状判断は下方修正された。先行きは、「委員会は、インフレは中期にわたりFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準、あるいはそれを下回る水準で推移すると予想している」と、中期にわたり安定が続くとされた。

○FRBは9月にも追加の金融緩和を行う公算

雇用環境の改善の鈍さなどを背景に

米国の実質GDP成長率は、12年7-9月期も前期比年率+2%程度の成長にとどまるとみられ、雇用の改善ペースも鈍い状況が続くと予想される。12年は歳出抑制、欧州・新興国経済の成長率の下振れ等により、GDP成長率は前年比+2%程度にとどまろう。また、失業率は低成長率や労働参加率の下げ止まりなどを背景に高止まりを続けると予

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

想される。一方、コアインフレ率は需要の弱さを映じて一段と低下する公算が大きい。

欧州債務問題によって、長期金利は既に過去最低水準にまで低下していることや、前回のオペレーション・ツイストの総額4000億ドルから今回は2670億ドルにとどまったことなどから、オペレーション・ツイストによる成長率押し上げ効果は一段と弱まっているとみられる。

以上のことから、FRBは成長ペースの加速、失業率の低下を促すためQE 3を中心とした追加の金融緩和策を実施する公算が大きい。

●12年7月31日、8月1日のFOMC声明文(下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない)

6月の会合以降に入手した情報は、米国経済活動は今年の前半にいくらか減速したことを示した。雇用の増加はここ数カ月鈍化し、失業率は依然高止まりしている。設備投資は拡大を続けた。家計支出は年初よりも幾らか増加ペースが減速している。住宅部門はさらにいくつか改善の兆しがみられるが、依然として低迷している。インフレは、今年の初めから主に原油やガソリン価格の下落を映じて、低下した。また、長期におけるインフレ期待は安定したままである。

委員会は、法律上与えられた責務に基づき、雇用の最大化と物価安定の促進を追求する。委員会は、経済成長は今後数四半期は適度なペースにとどまり、その後非常にゆっくり加速すると予想しており、その結果として失業率はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準に向けて緩慢なペースでしか低下しないと予想している。さらに、世界の金融市場でのストレスが引き続き景気見通しの著しいダウンサイドリスクとなっている。委員会は、インフレは中期にわたりFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準、あるいはそれを下回る水準で推移すると予想している。

経済回復をさらに強めることを支援し、インフレを責務に最も合致した水準にすることを支援するため、委員会は非常に緩和的な金融政策を維持する方針である。具体的には、委員会はFFレート誘導目標のレンジを0%~0.25%のレンジに維持することを決定した。低水準の資源活用と中期的には落ち着いたインフレ見通しを含む経済状況が少なくとも14年遅くまでは異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと予想する。

また、委員会は6月に発表したように保有証券の平均残存期間を延長するプログラムの年末までの継続を決定し、委員会はGSE債と住宅ローン担保証券の償還元本を住宅ローン担保証券に再投資する現在の方針を維持する。委員会は今後入手する経済や金融の動向についての情報を注意深く監視するほか、物価安定に沿った形で力強い景気回復や労働市場環境の持続的な改善を促進させるために必要になれば、追加の緩和を実施する。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、ロックハート、ピアナルト、パウエル、ラスキン、スタイン、タルーロ、ウィリアムズ、イエレン委員が賛成した。ラッカーは、異例な低水準のFF金利を正当化する期間についての表現を削除することが望ましいとして反対した。

●2012年6月19、20日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

4月の会合以降に入手した情報は、米国経済は今年緩やかな拡大を続けたことを示した。しかしながら、雇用の増加はここ数カ月鈍化し、失業率は依然高止まりしている。設備投資は拡大を続けた。家計支出は年初よりも幾らか増加ペースが減速しているようにみえる。住宅部門はいくつか改善の兆しがみられるが、依然として低迷している。インフレは、主に原油やガソリン価格の下落を映じて、低下した。また、長期におけるインフレ期待は安定したままである。

委員会は、法律上与えられた責務に基づき、雇用の最大化と物価安定の促進を追求する。委員会は、経済成長は今後数四半期は適度なペースにとどまり、その後非常にゆっくり加速すると予想しており、その結果として失業率はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準に向けて緩慢なペースでしか低下しないと予想している。さらに、世界の金融市場でのストレスが引き続き景気見通しの著しいダウンサイドリスクとなっている。委員会は、インフレは中期にわたりFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準、あるいはそれを下回る水準で推移すると予想している。

経済回復をさらに強めることを支援し、インフレを責務に最も合致した水準にすることを支援するため、委員会は非常に緩和的な金融政策を維持する方針である。具体的には、委員会はFFレート誘導目標のレンジを0%~0.25%のレンジに維持することを決定した。低水準の資源活用と中期的には落ち着いたインフレ見通しを含む経済状況が少なくとも14年遅くまでは異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと予想する。

また、委員会は保有証券の平均残存期間を延長するプログラムの年末までの継続を決定した。具体的には、委員会は償還までの残存期間が6年から30年の米国債を現在ペースで購入し、約3年あるいはそれ以下の米国債を同額売却か、償還する。この平均残存期間延長プログラムの継続は、長期金利に低下圧力をかけるほか、広範な金融情勢をより緩和的にすることを支援するだろう。委員会はGSE債と住宅ローン担保証券の償還元本を住宅ローン担保証券に再投資する現在の方針を維持する。委員会は物価安定に沿った形で力強い景気回復や労働市場環境の持続的な改善を促進させるために必要に応じてさらに行動する用意がある。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、ロックハート、ピアナルト、パウエル、ラスキン、スタイン、タルーロ、ウィリアムズ、イエレン委員が賛成した。ラッカーは、平均残存期間を延長するプログラムの継続に反対した。

●2012年4月24、25日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

3月の会合以降に入手した情報は、米国経済は緩やかな拡大を続けたことを示した。労働市場の状況がここ数カ月改善し、失業率は低下したが、依然高止まりしている。家計支出と設備投資は拡大を続けた。住宅部門はいくつか改善の兆しがみられるが、依然として低迷している。インフレは、主に原油やガソリン価格の上昇を映じて、幾分か上向いてきている。しかしながら、長期におけるインフレ期待は安定したままである。

委員会は、法律上与えられた責務に基づき、雇用の最大化と物価安定の促進を追求する。委員会は、経済成長は今後数四半期は適度なペースにとどまり、その後徐々に加速すると予想しており、その結果として失業率はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準に向けて緩慢なペースで低下すると予想している。世界の金融市場でのストレスが引き続き景気見通しの著しいダウンサイドリスクとなっている。今年の早い時期の原油やガソリン価格の上昇によるインフレへの影響は一時的であり、その後はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準、あるいはそれを下回る水準で推移すると予想している。

経済回復をさらに強めることを支援し、インフレを責務に最も合致した水準にすることを支援するため、委員会は非常に緩和的な金融政策を維持する方針である。具体的には、委員会はFFレート誘導目標のレンジを0%~0.25%のレンジに維持することを決定した。低水準の資源活用と中期的には落ち着いたインフレ見通しを含む経済状況が少なくとも14年遅くまでは異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと予想する。

また、委員会は9月に発表した保有証券の平均残存期間を延長するプログラムの継続を決定した。委員会は住宅ローン市場を支援するため、委員会はGSE債と住宅ローン担保証券の償還元本を住宅ローン担保証券に再投資する現在の方針、さらに償還を迎えた米財務省証券を再投資する現在の方針を維持する。委員会は物価安定に沿った形で力強い景気回復を促進させるために保有証券の規模と構成を定期的に見直し、適切に調整する用意がある。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、ロックハート、ピアナルト、ラスキン、タルーロ、ウィリアム、イエレン委員が賛成した。ラッカーは、経済状況が14年遅くまでFF金利を異例の低水準を正当化すると予想できないとして、反対した。

●2012年3月13日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所）

1月の会合以降に入手した情報は、米国経済は緩やかな拡大を続けたことを示した。最近の指標は労働市場の状況が一段と改善し、失業率はここ数カ月で著しく低下したが、依然高止まりを示している。家計支出と設備投資は拡大を続けた。住宅部門は依然として低迷している。インフレは、ここ数カ月抑制されているが、原油やガソリン価格は最近上昇している。長期におけるインフレ期待は安定したままである。

委員会は、法律上与えられた責務に基づき、雇用の最大化と物価安定の促進を追求する。委員会は、今後数四半期に適度なペースで経済成長すると予想しており、その結果として失業率はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準に向けて緩やかなペースで低下すると予想している。世界の金融市場でのストレスが緩和しているが、最近の原油やガソリン価格の上昇は一時的にインフレを押し上げるものの、その後はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準、あるいはそれを下回る水準で推移すると予想している。

経済回復をさらに強めることを支援し、インフレを責務に最も合致した水準にすることを支援するため、委員会は非常に緩和的な金融政策を維持する方針である。具体的には、委員会はFFレート誘導目標のレンジを0%~0.25%のレンジに維持することを決定した。低水準の資源活用と中期的には落ち着いたインフレ見通しを含む経済状況が少なくとも14年遅くまでは異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと予想する。

また、委員会は9月に発表した保有証券の平均残存期間を延長するプログラムの継続を決定した。委員会は住宅ローン市場を支援するため、委員会はGSE債と住宅ローン担保証券の償還元本を住宅ローン担保証券に再投資する現在の方針、さらに償還を迎えた米財務省証券を再投資する現在の方針を維持する。委員会は物価安定に沿った形で力強い景気回復を促進させるために保有証券の規模と構成を定期的に見直し、適切に調整する用意がある。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、ロックハート、ピアナルト、ラスキン、タルーロ、ウィリアム、イエレン委員が賛成した。ラッカーは、経済状況が14年遅くまでFF金利を異例の低水準を正当化すると予想できないとして、反対した。

●2012年1月24、25日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所）

12月の会合以降に入手した情報は、世界の成長の一部が減速しているにもかかわらず米国経済は緩やかな拡大を続けたことを示した。最近の指標は労働市場全体の状況が幾分か一段と改善しているが、失業率の高止まりを示している。家計支出は拡大を続けたが、設備投資は減速した。住宅部門は依然として低迷している。インフレは、ここ数カ月抑制され、長期におけるインフレ期待は安定したままである。

委員会は、法律上与えられた責務に基づき、雇用の最大化と物価安定の促進を追求する。委員会は、今後数四半期に緩やかなペースで経済成長すると予想しており、その結果として失業率はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準に向けて緩慢なペースでしか低下しないと予想している。世界の金融市場でのストレスが景気見通しの著しいダウンサイドリスクとなっている。インフレは、数四半期でFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準、あるいはそれを下回る水準で推移すると予想している。

経済回復をさらに強めることを支援し、インフレを責務に合致した水準にすることを支援するため、委員会は非常に緩和的な金融政策を維持する方針である。具体的には、委員会はFFレート誘導目標のレンジを0%~0.25%のレンジに維持することを決定した。低水準の資源活用と中期的には落ち着いたインフレ見通しを含む経済状況が少なくとも2014年遅くまでは異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと予想する。

また、委員会は9月に発表した保有証券の平均残存期間を延長するプログラムの継続を決定した。委員会は住宅ローン市場を支援するため、委員会はGSE債と住宅ローン担保証券の償還元本を住宅ローン担保証券に再投資する現在の方針、さらに償還を迎えた米財務省証券を再投資する現在の方針を維持する。委員会は物価安定に沿った形で力強い景気回復を促進させるために保有証券の規模と構成を定期的に見直し、適切に調整する用意がある。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、ロックハート、ピアナルト、ラスキン、タルーロ、ウィリアム、イエレン委員が賛成した。ラッカーは、FF金利を異例の低水準に維持できる期間についての記述を削除することを支持するとし、反対した。

●2011年12月13日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所）

11月の会合以降に入手した情報は、世界の成長の一部が減速しているにもかかわらず米国経済は緩やかな拡大を続けたことを示した。最近の指標は労働市場全体の状況が幾分か改善しているが、失業率の高止まりを示している。家計支出は拡大を続けたが、機械ソフトウェア投資は拡大ペースが鈍化しているようだ。住宅部門は依然として低迷している。インフレは、エネルギーと一部商品の価格がピークから下落したことで、今年の初めよりも緩やかになった。長期におけるインフレ期待は安定したままである。

委員会は、法律上与えられた責務に基づき、雇用の最大化と物価安定の促進を追求する。委員会は、今後数四半期に緩やかなペースで経済成長すると予想しており、その結果として失業率はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準に向けて緩慢なペースでしか低下しないと予想している。世界の金融市場でのストレスが景気見通しの著しいダウンサイドリスクとなっている。インフレは、過去のエネルギーやその他商品価格の高騰による影響がさらに後退することで、数四半期でFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準、あるいはそれを下回る水準に落ち着くと予想している。しかしながら、委員会はインフレとインフレ期待の動向を注視していく。

経済回復をさらに強めることを支援し、インフレを責務に合致した水準にすることを支援するため、委員会は9月に発表した保有証券の平均残存期間を延長するプログラムの継続を決定した。委員会は住宅ローン市場を支援するため、委員会はGSE債と住宅ローン担保証券の償還元本を住宅ローン担保証券に再投資する現在の方針、さらに償還を迎えた米財務省証券を再投資する現在の方針を維持する。委員会は保有証券の規模と構成を定期的に見直し、適切に調整する用意がある。

また、委員会はFFレート誘導目標のレンジを0%~0.25%のレンジに維持することを決定した。低水準の資源活用と中期的には落ち着いたインフレ見通しを含む経済状況が少なくとも2013年半ばまでは異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと予想する。

委員会は今後も入手される情報に基づき、経済見通しの評価を続け、物価安定に沿った形で力強い景気回復を促進させるために利用できる様々な政策ツールを適切に導入する用意がある。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、フィッシャー、コチャラコタ、プロッサー、ラスキン、タルーロ、イエレン委員が賛成した。エバンスは、現時点で追加の金融緩和策を支持するとし、反対した。

●2011年11月1、2日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所）

9月の会合以降に入手した情報は、経済成長が今年の早い時期に成長の重しとなった一時的な要因の剥落を映じて7-9月期にいくぶん力強さを増したことを示した。しかし、最近の指標は労働市場全体の状況が依然として脆弱であり、失業率の高止まりを示している。家計支出は最近数カ月に僅かに拡大ペースを速めた。機械ソフトウェア投資は拡大を続けている。しかし、非住居用建造物である構築物投資はまだ弱く、住宅部門は依然として低迷している。インフレは、エネルギーと一部商品の価格がピークから下落したことで、今年の初めよりも緩やかになりつつある。長期におけるインフレ期待は安定したままである。

委員会は、法律上与えられた責務に基づき、雇用の最大化と物価安定の促進を追求する。委員会は、今後数四半期に緩やかなペースで経済成長すると予想しており、その結果として失業率はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準に向けて緩やかなペースでしか低下しないと予想している。さらに、景気見通しには著しいダウンサイドリスクがあり、この要因には世界の金融市場でのストレスを含む。インフレは、過去のエネルギーやその他商品価格の高騰による影響がさらに後退することで、数四半期でFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準、あるいはそれを下回る水準に落ち着くと予想している。しかしながら、委員会はインフレとインフレ期待の動向を注視していく。

経済回復をさらに強めることを支援し、インフレを責務に合致した水準にすることを支援するため、委員会は9月に発表した保有証券の平均残存期間を延長するプログラムの継続を決定した。委員会は住宅ローン市場を支援するため、委員会はGSE債と住宅ローン担保証券の償還元本を住宅ローン担保証券に再投資する現在の方針、さらに償還を迎えた米財務省証券を再投資する現在の方針を維持する。委員会は保有証券の規模と構成を定期的に見直し、適切に調整する用意がある。

また、委員会はFFレート誘導目標のレンジを0%~0.25%のレンジに維持することを決定した。低水準の資源活用と中期的には落ち着いたインフレ見通しを含む経済状況が少なくとも2013年半ばまでは異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと予想する。

委員会は今後も入手される情報に基づき、経済見通しの評価を続け、物価安定に沿った形で力強い景気回復を促進させるために利用できる様々な政策ツールを適切に導入する用意がある。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、フィッシャー、コチャラコタ、プロッサー、ラスキン、タルーロ、イエレン委員が賛成した。エバンスは、現時点で追加の金融緩和策を支持するとし、反対した。

●2011年9月20、21日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所）

8月の会合以降に入手した情報は、経済成長が緩やかなままであることを示した。最近の指標は労働市場全体の状況が脆弱であり、失業率の高止まりを示した。家計支出はサプライチェーンの障害が緩和し自動車販売が幾分回復したにもかかわらず、ここ数カ月緩やかに増加しただけである。非住居用建造物である構築物投資はまだ弱く、住宅部門は依然として低迷している。しかしながら、機械ソフトウェア投資は拡大を続けている。インフレは、エネルギーと一部商品の価格がピークから下落したことで、今年の初めよりも緩やかになった。長期におけるインフレ期待は安定したままである。

委員会は、法律上与えられた責務に基づき、雇用の最大化と物価安定の促進を追求する。委員会は、引き続き今後数四半期に回復ペースが加速すると予想しているが、失業率はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準に向けて緩慢なペースでしか低下しないと予想している。さらに、景気見直しには著しいダウンサイドリスクがあり、この要因には世界の金融市場でのストレスを含む。インフレは、過去のエネルギーやその他商品価格の高騰による影響がさらに後退することで、数四半期でFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準、あるいはそれを下回る水準に落ち着くと予想している。それでも、委員会はインフレとインフレ期待の動向を注視していく。

経済回復をさらに強めることを支援し、インフレを責務に合致した水準にすることを支援するため、委員会は本日保有証券の平均残存期間を延長することを決定した。委員会は、2012年6月末までに、残存期間6年から30年の4000億ドルの米財務省証券を購入し、同時に残存期間3年あるいはそれ以下の財務省証券を同額売却する。このプログラムは、長期金利に低下圧力をかけ、広範囲な金融の状況をより緩和的にすることを支援するとみられる。委員会は保有証券の規模と構成を定期的に見直し、適切に調整する用意がある。

住宅ローン市場を支援するため、委員会はGSE債と住宅ローン担保証券の償還元本を住宅ローン担保証券に再投資する。さらに、委員会は償還を迎えた米財務省証券を再投資する現在の政策を維持する。

また、委員会はFFレート誘導目標のレンジを0%~0.25%のレンジに維持することを決定した。低水準の資源活用と中期的には落ち着いたインフレ見直しを含む経済状況が少なくとも2013年半ばまでは異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと予想する。

委員会は物価安定に沿った形で景気回復を加速させるために利用できる様々な政策ツールを協議した。今後も入手される情報に基づき、経済見通しの評価を続け、こうしたツールを適切に導入する用意がある。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、エバンス、ラシュキン、タルーロ、イエレン委員が賛成した。反対したのはフィッシャー、コチャラコタ、プロッサーで、現時点での追加の金融緩和策を支持しなかった。

以上